

脆弱性評価のためのマトリクス表（施策・事業の一覧整理）

事前に備えるべき目標	起きてはならない最悪の事態 (リスクシナリオ)	対策方針	①行政施策 行政機能、消防、教育等	②住環境 生活環境、生活介護、コミュニティ	③保健・医療・福祉 保健・医療・福祉	④産業 IT・IT、金融、情報通信、産業構 造、農林水産	⑤国土保全・交通 交通・物流、国土保全、土地利用	備考	
①大規模自然災害が発生したときでも、すべての人命を守る	1-1 住宅・建物・交通施設等の複合的・大規模倒壊や不特定多数が集まる施設の倒壊による多数の死傷者の発生	①公共施設等の耐震化等	・公共施設等における安全確保 ・学校施設等の防災機能強化	・公営住宅の適正管理	・こども園の防災機能強化 ・社会福祉施設の災害対応時の機能強化				
		②住宅の耐震化		・耐震化等の支援 ・除却住み替え費用の一部補助 ・家具固定推進事業 ・危険ブロック塀等撤去促進事業 ・各種の支援事業の周知、PR強化					
		③空家の除却・活用		・老朽危険空家除却支援事業 ・空家の活用等の推進					
		④土地利用の適正化					・危険箇所の周知		
		⑤臨時情報を活用した防災対応	・南海トラフ地震臨時情報に伴う対応方針の策定・更新						
	1-2 密集市街地や不特定多数が集まる施設における大規模火災による多数の死傷者の発生	①防火用設備等の整備			・住宅用防災機器の設置促進		・違反対象物の公表制度の周知		
		②防火・消火体制の整備	・消防車両・消防資機材整備 ・耐震性防火水槽等の整備 ・消防団資機材の整備 ・消防団詰所の耐震化						
		③市街地の改善		・老朽危険空家除却支援事業 ・空家の活用等の推進					
		④市民の防火意識の向上	・防火意識の高揚						
	1-3 突発的又は長期的な市街地等の浸水による多数の死傷者の発生	①河川整備等の推進						・市管理河川の整備 ・吉野川沼田地区の整備 ・吉野川の無堤地区の解消 ・治水対策の推進 ・排水施設の整備 ・防災拠点整備（河川防災ステーション）の推進	
		②危険箇所の周知	・危険箇所の周知・啓発 ・内水氾濫ハザードマップの作成・公表						
		③避難対策の推進	・避難勧告等の発令基準の見直し ・避難訓練等の実施 ・指定避難所・指定緊急避難場所の周知			・防災×医療タウンページの配布			

事前に備えるべき目標	起きてはならない最悪の事態 (リスクシナリオ)	対策方針	①行政施策 行政機能、消防、教育等	②住環境 生活環境、生活介護、コミュニティ	③保健・医療・福祉 保健・医療・福祉	④産業 福祉、金融、情報通信、産業構 造、農林水産	⑤国土保全・交通 交通・物流、国土保全、土地利用	備考
	1-4 大規模な土砂災害（深層崩壊）や大雪等による多数の死傷者の発生	①土砂災害対策の推進						・急傾斜地崩壊対策事業 ・土砂災害対策
		②危険箇所の周知	・ハザードマップの更新及び周知		・土砂災害警戒区域内の要配慮者施設等における避難確保計画の作成促進			
		③避難対策の推進	・避難勧告等の発令基準の見直し ・避難訓練等の実施 ・指定避難所・指定緊急避難場所の周知		・防災×医療タウンページの配布			
		④森林保全対策の推進					・治山事業の推進 ・林道整備の推進 ・森林整備の推進	
		⑤ため池対策の推進	・防災重点ため池のハザードマップ作成・公表				・老朽ため池対策の推進	
		⑥大雪等に対する対策の推進	・集落の孤立化の事前防止対策				・幹線道路等における除雪体制等の強化 ・生活道路等における除雪体制等の強化 ・集落の孤立化の事前防止対策	
②救急・救助、医療活動等が迅速に行われるとともに、被災者等の健康・避難生活環境を確実に確保する	2-1 被災地での食料・飲料水・電力・燃料等、生命に関わる物資・エネルギー供給の停止	①食料や水等の備蓄の推進	・災害用備蓄食料等整備事業	・市民に対する備蓄の啓発				
		②物資調達・供給体制の構築	・災害時物資供給体制の構築			・災害時の協力に関する協定の締結	・災害時の協力に関する協定の締結	
		③被災地での飲料水の確保	・早期の復旧に向けた体制の強化 ・飲料水兼用耐震性貯水槽の適正な維持管理	・災害時の応急給水体制の強化				
		④要配慮者等に対する支援体制の整備			・要配慮者支援体制の強化			
		⑤救援物資等の輸送確保対策					・緊急輸送道路の整備 ・橋梁長寿命化修繕計画の策定 ・高規格道路等の機能強化 ・重要物流道路の機能強化	
		⑥電力等供給体制の強化	・広域応援部隊等の活動拠点の拡充			・事業者等との連携強化		
2-2 多数かつ長期にわたる孤立地域等の同時発生	①孤立の発生防止						・孤立化防止のための道路整備の推進 ・土砂災害対策	
	②孤立化集落における通信手段等の確保対策	・「孤立可能性集落カルテ」の作成 ・多様な技術の活用				・集落、避難所等における情報通信手段等の強化 ・多様な技術の活用		
	③ヘリコプターによる支援体制の整備	・支援体制の強化					・既存ヘリポートの点検・整備	
	④ライフライン事業者等との連携強化		・集落の孤立化の事前防止対策		・集落の孤立化の事前防止対策			

事前に備えるべき目標	起きてはならない最悪の事態 (リスクシナリオ)	対策方針	①行政施策 行政機能、消防、教育等	②住環境 生活環境、生活介助、コミュニティ	③保健・医療・福祉 保健・医療・福祉	④産業 IT・IT、金融、情報通信、産業構 造、農林水産	⑤国土保全・交通 交通・物流、国土保全、土地利用	備考	
	2-3 自衛隊、警察、消防等の被災等による救急・救助活動等の絶対的不足	①広域応援部隊等の活動体制の強化	・防災関係機関における業務継続体制の強化 ・広域応援部隊等の活動拠点の拡充 ・緊急消防援助隊の受援計画充実強化						
		②消防等の施設の機能強化、資機材等の充実強化	・消防車両・消防資機材整備 ・緊急消防援助隊登録車両の整備 ・消防通信設備の強化			・消防通信設備の強化			
		③消防団や自主防災組織の充実強化	・消防団資機材の整備 ・消防団詰所の耐震化	・自主防災組織の活動の活性化 ・自主防災組織連絡協議会の活動の活性化	・地域コミュニティの育成				
		④関係機関の連携強化、訓練の実施	・災害対応関係機関の連携強化						
	2-4 想定を超える帰宅困難者の発生、混乱	①帰宅困難者の受入体制等の確保	・帰宅困難者発生への備え				・帰宅困難者の発生への備え		
		②道の駅の防災機能の充実					・道の駅の指定避難場所としての指定		
		③JR等の公共交通機関との連携強化	・公共交通機関との連携				・公共交通機関との連携		
	2-5	医療施設及び関係者の絶対的不足・被災、支援ルートの途絶、エネルギー供給の途絶による医療機能の麻痺	①災害医療体制の構築			・災害医療体制の強化 ・市内の医療機関におけるBCP等の策定の促進			
	2-6 被災地や避難生活等における感染症や健康状態の悪化、災害関連死等の発生	①感染症の発生・まん延防止				・被災地や避難所等における衛生環境の維持			
		②下水道対策による衛生面の悪化防止	・下水道ストックマネジメント支援制度	・下水道ストックマネジメント支援制度		・下水道関連機関との災害協定			
		③避難所環境の向上	・災害対応関係機関の連携強化	・良好な避難所環境の確保 ・避難所の運営体制の強化					
		④要配慮者支援体制の強化			・福祉避難所の確保 ・地域コミュニティの育成				
③必要不可欠な行政機能は確保する	3-1 警察機能の大幅な低下による治安の悪化、社会の混乱	①警察機能維持対策の推進	・警察機能の維持	・災害時の治安維持対策					
	3-2 行政機関の職員・施設等の被災による機能の大幅な低下や災害対応への習熟度不足による初動対応の遅れ	①庁舎等の耐震化、機能強化 ②業務継続体制の強化	・庁舎代替施設の確保・充実等 ・公共施設等における安全確保 ・業務継続計画(BCP)の改定等 ・職員の災害対応能力の向上 ・他の地方公共団体等との連携強化						

事前に備えるべき目標	起きてはならない最悪の事態 (リスクシナリオ)	対策方針	①行政施策 行政機能、消防、教育等	②住環境 生活環境、生活介護、コミュニティ	③保健・医療・福祉 保健・医療・福祉	④産業 IT・IT、金融、情報通信、産業構造、農林水産	⑤国土保全・交通 交通・物流、国土保全、土地利用	備考	
		③情報システム等の機能強化、情報の遺失防止対策の推進	・システムのクラウド化 ・サーバ機器等の代替機器確保 ・電子データの遠隔地保存						
		④ボランティアやNPO等との連携			・災害ボランティアの受け入れ体制の整備				
④必要不可欠な情報通信機能・情報サービスは確保する	4-1 防災・災害対応に必要な通信インフラの麻痺・機能停止	①情報通信手段の多重化	・災害時情報伝達手段の確立 ・消防情報通信施設及びNTTビルの電源確保			・災害時情報伝達手段の確立			
		②情報収集・共有体制の強化	・災害時情報伝達手段の確立	・避難所への特設公衆電話の配備と定期的な動作確認 ・避難所への情報伝達体制の確立		・避難所への情報伝達体制の確立			
		③情報通信事業者や放送事業者等との連携強化				・事業者等との連携強化			
	4-2 災害時に活用する情報サービスが機能停止し、情報の収集・伝達ができず、避難行動や救助・支援が遅れる事態	①情報サービスの継続体制の強化			・情報サービスの継続体制の強化				
		②要配慮者対策の推進				・避難行動要支援者の個別計画の策定			
		③関係機関間の情報通信確保対策の推進	・災害時情報伝達手段の確立						
⑤経済活動を機能不全に陥らせない	5-1 地場企業の生産力低下による地域経済が停滞する事態	①BCPの取組等の促進				・市内企業等におけるBCPの策定促進			
	5-2 重要な産業施設の損壊、火災、爆発等	②ライフライン事業者等の取組強化				・事業者等との連携強化			
		③被災企業等に対する支援対策の周知等				・経済変動対策資金事業等の周知			
	5-3 金融サービス・郵便等の機能停止による住民生活・商取引等への甚大な影響	①金融サービス等の継続				・金融機関等の対策に関する情報共有			
	5-4 食料等の安定供給の停滞	①農業生産基盤等の強化					・農業水利施設等の耐震化		
		②BCPの取組等の促進					・西部地域農業版BCP対策協議会の活動		
③食料や水等の備蓄の推進		・災害用備蓄食料等整備事業 ・市民に対する備蓄の啓発	・市民に対する備蓄の啓発						
④物資調達・供給体制の構築		・災害時物資供給体制の構築				・災害時の協力に関する協定の締結			
5-5 農・工業用水の供給途絶に伴う、生産活動への甚大な影響	①施設の耐震化等				・農業水利施設等の耐震化 ・工業用水道の適正な維持管理				

事前に備えるべき目標	起きてはならない最悪の事態 (リスクシナリオ)	対策方針	①行政施策 行政機能、消防、教育等	②住環境 生活環境、生活介護、コミュニティ	③保健・医療・福祉 保健・医療・福祉	④産業 IT・IT、金融、情報通信、産業構造、農林水産	⑤国土保全・交通 交通・物流、国土保全、土地利用	備考
⑥ライフライン、燃料供給関連施設、交通ネットワーク等の被害を最小限に留めるとともに、早期に復旧させる	6-1 電力供給ネットワーク（発電所、送配電設備）や、石油・LPガスサプライチェーン等の長期にわたる機能の停止	①電力等供給体制の強化 ②拠点施設等における自然エネルギーの導入	・自立・分散型電源の導入			・事業者等との連携強化		
	6-2 上水道等の長期間にわたる供給停止	①水道施設の耐震化等		・耐震化事業の推進 ・老朽施設更新事業の推進 ・営農飲雑用水施設の復旧体制の強化 ・水道施設の応急復旧体制の構築				
	6-3 汚水処理施設等の長期間にわたる機能停止	①汚水処理施設の耐震化等	・下水道ストックマネジメント支援制度	・合併処理浄化槽の普及促進		・下水道関連機関との災害協定		
	6-4 交通インフラの長期間にわたる機能停止	①道路交通ネットワークの強化 ②公共交通機関等の被災状況把握、復旧体制の整備					・緊急輸送道路の整備 ・橋梁長寿命化修繕計画の策定 ・高規格道路等の機能強化 ・交通機能の維持	
							・デマンドバスの運行継続	
6-5 防災インフラの長期間にわたる機能不全	①被災した防災インフラ施設の早期復旧体制の構築	・早期の災害復旧事業に向けた体制整備				・建設事業者等との協力体制の構築		
⑦制御不能な複合災害・二次災害を発生させない	7-1 ため池、防災インフラ、天然ダム等の損壊・機能不全や堆積した土砂の流出による多数の死傷者の発生	① ため池対策の推進 ②被災した防災インフラ施設の早期復旧体制の構築	・防災重点ため池のハザードマップ作成・公表 ・ため池の緊急点検実施体制の構築				・老朽ため池対策の推進	
	7-2 有害物質の大規模拡散・流出する事態	①危険物等の適正管理の徹底	・危険物等の適正管理に向けた周知			・建設事業者等との協力体制の構築		
	7-3 農地・森林等の被害による荒廃	①被災農地・森林等の早期復旧				・農村地域の防災力の向上 ・森林保全対策	・森林保全対策	
⑧社会・経済が迅速かつ従前より強靱な姿で復興できる条件を整備する	8-1 大量に発生する災害廃棄物の処理の停滞により復興が大幅に遅れる事態	①災害廃棄物処理体制の構築	・災害廃棄物処理体制の構築				・災害廃棄物の仮置場の候補地選定	
	8-2 地域コミュニティの崩壊、復興を支える人材等の不足、より良い復興に向けたビジョンの欠如等により復興できなくなる事態	①地域コミュニティの維持 ②建設産業等の育成 ③職員の防災対応能力の向上	・地域防災力の向上 ・市民による「防災士」資格取得促進	・地域コミュニティの育成			・建設事業者等との協力体制の構築	
・職員の防災対応能力の向上								

事前に備えるべき目標	起きてはならない最悪の事態 (リスクシナリオ)	対策方針	①行政施策 行政機能、消防、教育等	②住環境 生活環境、生活介護、まちづくり	③保健・医療・福祉 保健・医療・福祉	④産業 IT・IT、金融、情報通信、産業構造、農林水産	⑤国土保全・交通 交通・物流、国土保全、土地利用	備考
		④被災者生活再建支援制度の理解	被災者生活再建支援に関する職員研修					
		⑤事前復興の推進	「徳島県復興指針」等に基づく取組の推進					
8-3	貴重な文化財や環境的資産の喪失、有形・無形の文化の衰退・損失	①貴重な文化財の保護	文化財保護事業 文化財出前教室事業	重要伝統的建造物群保存対策事業				
8-4	事業用地の確保、仮設住宅・仮店舗・仮事業所等の整備が進まず復興が大幅に遅れる事態	①地籍調査等の推進 ②応急仮設住宅の確保に向けた対策の推進					・地籍調査事業の推進 ・建設事業者等との協力体制の構築	・応急仮設住宅建設候補地の確保
8-5	基幹インフラの損壊により復旧・復興が大幅に遅れる事態	①道路交通ネットワークの早期復旧に向けた体制整備 ②電力・通信等の早期復旧に向けた体制整備	「徳島県道路啓開計画」等に基づく体制整備		事業者等との連携強化		事業者等との連携強化	
8-6	速やかな復興に資する業務継続計画等の欠如による地域経済への甚大な影響	①BCPの取組等の支援 ②各種の支援制度の周知	被災企業等支援に関する職員研修			市内企業等におけるBCPの策定促進 西部地域農業版BCP対策協議会の活動		経済変動対策資金事業等の周知

■横断的分野

横断的分野		対策方針	①行政施策 行政機能、消防、教育等	②住環境 生活環境、生活介護、コミュニティ	③保健・医療・福祉 保健・医療・福祉	④産業 IT・金融、情報通信、産業構造、農林水産	⑤国土保全・交通 交通・物流、国土保全、土地利用	備考
A リスクコミュニケーション分野		①市民の防災意識の高揚		・「自助」の重要性に対する啓発				
		②自主防災組織の育成		・自主防災組織の活動の活性化 ・自主防災組織連絡協議会の活動の活性化	・地域コミュニティの育成			
		③防災教育の推進	・継続した防災教育の推進 ・学校危機管理マニュアルの作成	・学校における避難訓練の実施				
		④防災訓練等の実施		・美馬市民地域防災訓練 ・自主防災組織による防災訓練				
B 人材育成分野		①職員の防災対応能力の向上	・職員の防災対応能力の向上					
		②地域の防災リーダーの育成		・市民による「防災士」資格取得促進				
C 官民連携分野		①企業・ボランティア等との連携			・災害ボランティアの受け入れ体制の整備			
D 長寿命化対策分野		①公共施設等総合管理計画に基づく公共施設等の適正管理	・公共施設等総合管理計画に基づく公共施設等の適正管理				・橋梁の長寿命化、道路の耐震化	
E 研究開発分野		①IoT、ICT等の活用	・行政サービスへのAI、RPAの導入					